



災害・オウム対策調査特別委員会 報告資料

令和6年3月22日

報告事項件名	頁
1 アレフ（オウム真理教）対策について	2
2 災害用備蓄包括管理事業公募型プロポーザルの実施（案）について	4
3 足立区地域防災計画等の修正方針について	6
4 令和5年度地区防災計画及び コミュニティタイムラインの策定支援について	8
5 熊本県人吉市長による講演及び パネルディスカッションの実施結果について	10
6 令和5年度第2回北千住駅前・綾瀬駅等 滞留者対策推進合同協議会の実施結果について	13
7 旧入谷南小学校跡地に係る災害対策拠点施設の整備について	14

(危機管理部)

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	アレフ（オウム真理教）対策について
所管部課名	危機管理部 危機管理課
内容	<p>アレフ（オウム真理教）対策について以下のとおり報告する。</p> <p>1 足立入谷地域オウム真理教（アレフ）対策住民協議会の抗議行動について</p> <p>(1) 日時 令和6年3月16日（土）午後1時～</p> <p>(2) 内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ア デモ行進及び足立入谷施設前で抗議文の読み上げ・投函 スタート：入谷八丁目公園 ゴール：舎人一号公園 イ 住民集会・講演会 場所：入谷中学校 講演者：定野司氏（前足立区教育長） <p>(3) 参加者</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 住民協議会役員 イ 足立区長 ウ 足立区議会議長 エ 足立区議会オウム真理教対策議員連盟会長 オ 東京都議会オウム真理教対策議員連盟 カ オウム真理教対策国会議員連盟 キ 足立区町会・自治会連合会長 ク 近隣町会・自治会 <p>(4) 抗議行動について 当日は、デモ行進及び施設前で抗議文読み上げ・投函を行った後、入谷中学校で4年ぶりに住民集会・講演会を実施した。</p> <p>2 遺骨等引渡し訴訟判決について</p> <p>麻原彰晃こと松本智津夫元死刑囚の遺骨等を引き渡すよう次女が国に求めている訴訟において、東京地方裁判所で第一審の判決言渡しがあった。</p> <p>(1) 日時 令和6年3月13日（水）</p> <p>(2) 場所 東京地方裁判所</p> <p>(3) 判決</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 原告（次女）の請求を認容し、被告（国）は原告に遺骨等を引き渡すことを命じる。 イ 訴訟費用は、被告の負担とする。

3 公安審査委員会によるアレフに対する再発防止処分の決定について

(公安調査庁発表資料より)

(1) 決定日

令和6年3月11日(月)

(2) 処分の内容

ア アレフが所有又は管理する特定の土地又は建物(専ら居住の用に供しているものを除く。)の全部又は一部の使用を禁止する処分

全部禁止: 4施設

一部禁止: 12施設

※ 前回請求に3施設追加

今回、初めて足立入谷施設が一部使用禁止の対象施設となった。

なお、保木間施設、新保木間施設は使用禁止処分の対象施設に含まれない。

イ 金品その他の財産上の利益の贈与を受けることを禁止する処分

(3) 処分期間

令和6年3月21日から令和6年9月20日までの6か月間

※ 再発防止処分の決定は3回目

(4) 決定までの経緯

令和6年2月 1日 公安調査庁が公安審査委員会にアレフに対する再発防止処分を請求

令和6年3月11日 公安審査委員会がアレフに対する再発防止処分を決定

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	災害用備蓄包括管理事業公募型プロポーザルの実施（案）について												
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課												
内容	<p>災害用備蓄包括管理事業公募型プロポーザルの実施（案）および今後のスケジュールについて、以下のとおり報告する。</p> <p>1 履行期間</p> <p>令和7年4月1日から令和12年3月31日（5年間）</p> <p>2 業務範囲（災害拠点については別紙参照）</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 備蓄物品等の購入および納品 ② 備蓄物品等に関する専門的な知識等の提案 ③ 備蓄倉庫内における物品の適切な管理 ④ システムによる物品管理 ⑤ 施設の保守作業、樹木の剪定作業 ⑥ 各種運搬業務 ⑦ 災害拠点としての利用、避難所への迅速な物資輸送等の対応 ⑧ その他必要と認められる業務 <p>※ 詳細については、プロポーザル実施時に公表する。</p> <p>3 プロポーザル選定委員（7名）</p> <table border="1" data-bbox="429 1218 1374 1447"> <thead> <tr> <th>内訳</th> <th>役職</th> <th>人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学識経験者</td> <td>防災関係を専門とする大学教授</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>区民委員</td> <td>女性団体連合会、民生・児童委員</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>区職員</td> <td>副区長、総務部長</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> <p>4 今後のスケジュール（予定）</p> <p>令和6年5月下旬～6月上旬 第1回選定委員会 （応募要件等の決定）</p> <p>令和6年5月下旬～6月下旬 公募 （提案募集要件、説明書等の配布）</p> <p>令和6年7月下旬～8月上旬 第2回選定委員会 （参加表明者の書類選考）</p> <p>令和6年9月上旬～9月中旬 第3回選定委員会 （プレゼンテーションによる事業者特定、事業者特定後契約）</p> <p>5 今後の対応</p> <p>災害用備蓄包括管理事業受託業者について、公正に事業者選定を進めていく予定である。</p> <p>公募型プロポーザルの実施について、区ホームページで公表する。</p>	内訳	役職	人数	学識経験者	防災関係を専門とする大学教授	3人	区民委員	女性団体連合会、民生・児童委員	2人	区職員	副区長、総務部長	2人
内訳	役職	人数											
学識経験者	防災関係を専門とする大学教授	3人											
区民委員	女性団体連合会、民生・児童委員	2人											
区職員	副区長、総務部長	2人											

別紙

災害拠点等における各施設の役割

1 避難所【区内小中学校等】

学校敷地内等にある災害時に避難者へ提供する **1日分**の食糧や資機材等を備蓄している**小規模な倉庫**

2 災害拠点備蓄倉庫(現在7か所→3か所程度へ再編)

災害に備えた **2日目以降**の食糧や資機材等を備蓄している**大規模な倉庫**で、必要に応じて避難所等への物資の配分を行う。

3 地域内輸送拠点【現在3か所あるすべて屋外の公園】

発災から2日目以降に、国や都からの支援物資を受入れ、避難所等への配分等を行う**物資集積場所**

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	足立区地域防災計画等の修正方針について																													
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、調整担当課																													
内容	足立区地域防災計画等の修正方針について、以下のとおり報告する。																													
	<p>1 足立区地域防災計画等の修正方針について 令和5年度から修正作業を進め、令和6年度末までに完成する予定であったが、修正期間を令和7年度末まで延長する。</p>																													
	<p>2 修正期間を延長する理由 (1) 令和6年能登半島地震に関する現地調査を実施し、調査内容を反映する。 (2) 令和5年12月設置の首都直下地震対策検討ワーキンググループでの検討内容を反映する(令和6年12月を目途に検討する予定)。 (3) 都の被害想定を受け、区独自の被害想定に関する分析・検討を行う。 (4) 区で検討している重要な防災施策や事業の方針を盛り込む。</p>																													
	3 今後のスケジュール(予定)																													
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>年</th> <th>月</th> <th>内容</th> <th>備考</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">令和5年</td> <td>12月</td> <td>防災会議(第1回)の開催</td> <td>足立区地域防災計画修正の発議</td> </tr> <tr> <td></td> <td>関係機関修正依頼</td> <td>警察、消防、協定先等に依頼</td> </tr> <tr> <td></td> <td>首都直下地震対策検討ワーキンググループ(第1回)の開催</td> <td>令和6年12月までに全16回を予定</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">令和6年</td> <td>7月 ～ 9月</td> <td>令和6年能登半島地震 現地調査</td> <td></td> </tr> <tr> <td>10月</td> <td>調査結果とりまとめ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>11月 ～</td> <td>各部への照会</td> <td></td> </tr> <tr> <td>12月</td> <td>首都直下地震対策検討ワーキンググループ(最終回)の開催</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年	月	内容	備考	令和5年	12月	防災会議(第1回)の開催	足立区地域防災計画修正の発議		関係機関修正依頼	警察、消防、協定先等に依頼		首都直下地震対策検討ワーキンググループ(第1回)の開催	令和6年12月までに全16回を予定	令和6年	7月 ～ 9月	令和6年能登半島地震 現地調査		10月	調査結果とりまとめ		11月 ～	各部への照会		12月	首都直下地震対策検討ワーキンググループ(最終回)の開催			
年	月	内容	備考																											
令和5年	12月	防災会議(第1回)の開催	足立区地域防災計画修正の発議																											
		関係機関修正依頼	警察、消防、協定先等に依頼																											
		首都直下地震対策検討ワーキンググループ(第1回)の開催	令和6年12月までに全16回を予定																											
令和6年	7月 ～ 9月	令和6年能登半島地震 現地調査																												
	10月	調査結果とりまとめ																												
	11月 ～	各部への照会																												
	12月	首都直下地震対策検討ワーキンググループ(最終回)の開催																												

年	月	内容	備考
令和7年	2月	防災会議（第2回）の開催	修正案の進捗報告
	3月～	関係機関修正依頼（第2回）	
	7月	素案作成	
	8月	東京都に意見照会	約2か月以上を要する。
	8月	パブリックコメント	約1か月半を要する。
令和8年	1月	修正案完成	
	2月	防災会議（第3回）の開催	修正案の承認
	3月	完成品の納品	

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	令和5年度地区防災計画及びコミュニティタイムラインの策定支援について																		
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、調整担当課																		
内容	<p>令和5年度における地区防災計画の新規策定や既存計画の見直し及びコミュニティタイムラインの策定について、以下のとおり報告する。</p> <p>1 地区防災計画策定支援の進捗（別紙参照）</p> <p>(1) 令和5年度から新たに策定支援している団体（11団体）</p> <table border="1" data-bbox="373 618 1469 786"> <thead> <tr> <th>策定支援団体</th> <th>町会・自治会数</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>地域危険度が高い町会・自治会</td> <td>11団体</td> <td>策定完了 (予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 既計画の見直し団体（11団体）</p> <table border="1" data-bbox="373 882 1469 1050"> <thead> <tr> <th>策定支援団体</th> <th>町会・自治会数</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>令和元年度に策定した町会・自治会</td> <td>11団体</td> <td>策定完了 (予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>2 コミュニティタイムライン策定支援の進捗（別紙参照）</p> <table border="1" data-bbox="373 1146 1469 1314"> <thead> <tr> <th>策定支援団体</th> <th>町会・自治会数</th> <th>進捗状況</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新田地区</td> <td>3団体</td> <td>策定完了 (予定)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 今後の方針</p> <p>(1) 地区防災計画 東京都による「地震に関する地域危険度測定調査（第9回）」で総合危険度5及び4と評価された団体全てについて、令和6年度末までに地区防災計画の策定支援を完了する予定である。</p> <p>(2) コミュニティタイムライン 令和6年度以降の新規策定地区は、防災士を対象にした「(仮称) あだち防災タイムラインリーダー制度」を活用して進めていく。</p>	策定支援団体	町会・自治会数	進捗状況	地域危険度が高い町会・自治会	11団体	策定完了 (予定)	策定支援団体	町会・自治会数	進捗状況	令和元年度に策定した町会・自治会	11団体	策定完了 (予定)	策定支援団体	町会・自治会数	進捗状況	新田地区	3団体	策定完了 (予定)
策定支援団体	町会・自治会数	進捗状況																	
地域危険度が高い町会・自治会	11団体	策定完了 (予定)																	
策定支援団体	町会・自治会数	進捗状況																	
令和元年度に策定した町会・自治会	11団体	策定完了 (予定)																	
策定支援団体	町会・自治会数	進捗状況																	
新田地区	3団体	策定完了 (予定)																	

1 地区防災計画の策定・見直しの支援について

(1) 新規策定支援している団体 (11 団体)

ア 令和5年度から新たに策定支援している団体 (11 団体)

町会・自治会名	事前説明	ワークショップ ①	ワークショップ ②	ワークショップ ③
1 千住二丁目町会	7月10日	8月29日	9月30日 10月5日	1月23日
2 千住三丁目町会				
3 千住五丁目町会				
4 住宅供給公社興野町住宅自治会	7月7日	8月7日	10月2日	12月21日
5 西新井本町四丁目アパート自治会	7月13日			
6 梅田東町自治会	9月25日	11月8日	2月15日	3月8日
7 千住旭町町会	9月7日	11月17日	1月27日	3月8日
8 千住旭町自治会		11月22日	1月25日	2月20日
9 千住河原町自治会	9月7日	12月13日	2月6日	3月1日
10 下沼田町会	7月18日	9月20日	11月11日	1月24日
11 江北二丁目住宅自治会		9月10日	11月7日	12月3日

(2) 既計画の見直し団体 (11 団体)

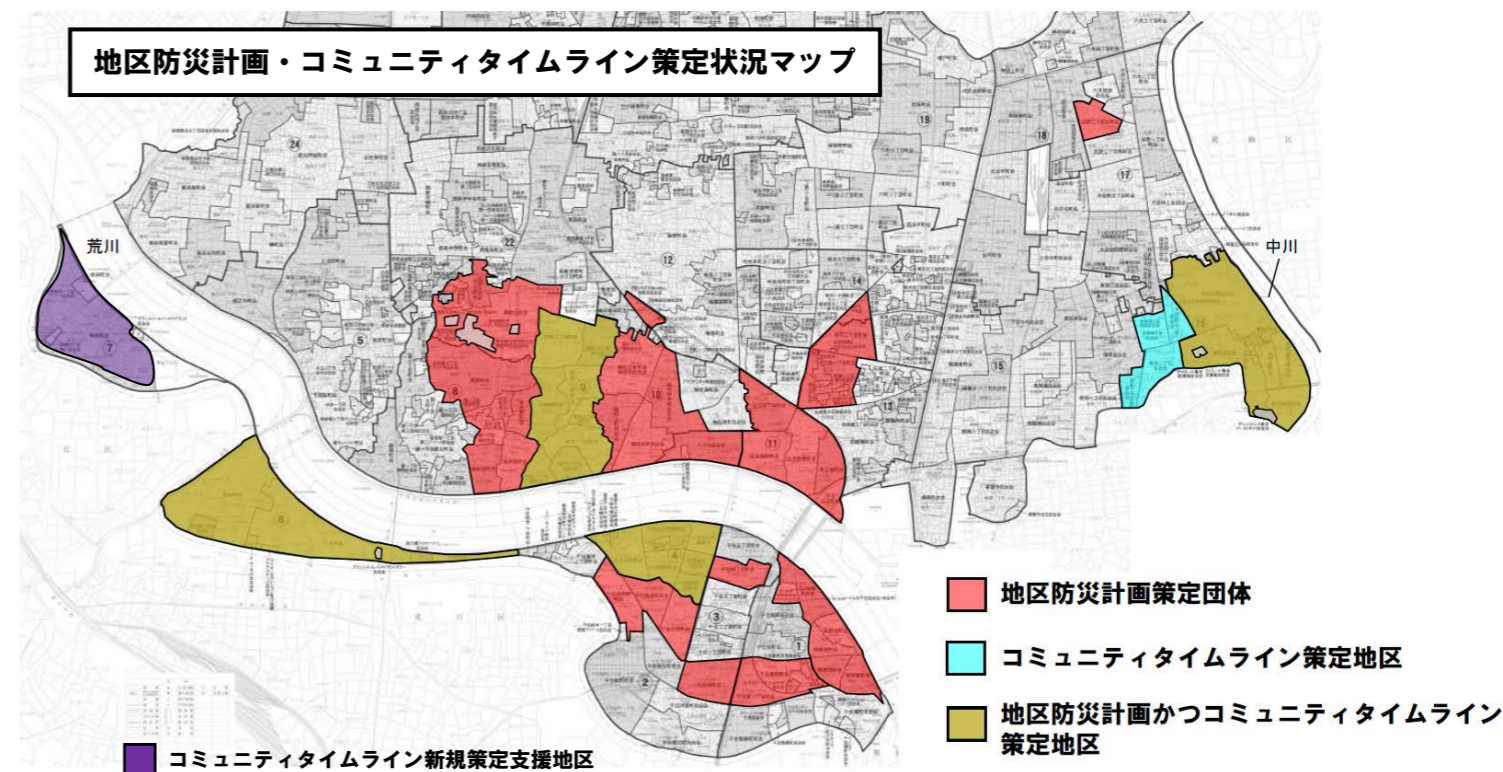
ア 令和元年度に策定した計画の見直し団体 (11 団体)

町会・自治会名	ワークショップ
1 千住四丁目町会	11月14日
2 日ノ出町自治会	12月14日
3 日ノ出町団地自治会	11月9日
4 本木東町会	2月10日
5 本木南町会	
6 本木西町会	
7 梅田本町自治会	12月15日
8 梅田神明町自治会	12月9日
9 西新井本町一丁目町会	2月7日
10 関原三丁目町会	8月1日
11 関原三丁目東町会	

2 コミュニティタイムライン策定の支援について (新規地区)

(1) 新田地区 (3 団体)

町会・自治会名	準備会	ワークショップ ①	ワークショップ ②	ワークショップ ③
1 足立区新田町会	12月17日	3月3日	調整中	調整中
2 都営新田一丁目アパート自治会				
3 新田二丁目第二自治会				



災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	熊本県人吉市長による講演及びパネルディスカッションの実施結果について										
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、調整担当課										
内容	<p>熊本県人吉市長による講演及びパネルディスカッションの開催について、次のとおり報告する。</p> <p>1 目的 災害を経験された熊本県人吉市長の講演を聴くことで、水害に対する意識及び「備え」の意識の向上を図る。</p> <p>2 日時 令和6年1月22日（月） 午後3時から午後4時50分</p> <p>3 会場 ギャラクシティ西新井文化ホール</p> <p>4 内容 (1) 講演（第一部） 熊本県人吉市長による「令和2年7月豪雨災害」からの教訓を踏まえた講演。 (2) パネルディスカッション（第二部） 司会を務める近藤区長の進行により、パネリスト5名と「水害から生命を守るために、今」をテーマにした討論。</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 10px; margin-top: 10px;"> <p>【パネリスト】</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">足立区総合防災行政アドバイザー (東京大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授)</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">松尾 一郎 氏</td> </tr> <tr> <td>熊本県人吉市長</td> <td style="text-align: right;">松岡 隼人 氏</td> </tr> <tr> <td>気象防災アドバイザー (元 気象庁予報課長)</td> <td style="text-align: right;">村中 明 氏</td> </tr> <tr> <td>国土交通省荒川下流河川事務所長</td> <td style="text-align: right;">出口 桂輔 氏</td> </tr> <tr> <td>第十八地区水害対策委員会代表 (前 長門南部町会長)</td> <td style="text-align: right;">今坂 昭男 氏</td> </tr> </table> </div>	足立区総合防災行政アドバイザー (東京大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授)	松尾 一郎 氏	熊本県人吉市長	松岡 隼人 氏	気象防災アドバイザー (元 気象庁予報課長)	村中 明 氏	国土交通省荒川下流河川事務所長	出口 桂輔 氏	第十八地区水害対策委員会代表 (前 長門南部町会長)	今坂 昭男 氏
足立区総合防災行政アドバイザー (東京大学院情報学環総合防災情報研究センター客員教授)	松尾 一郎 氏										
熊本県人吉市長	松岡 隼人 氏										
気象防災アドバイザー (元 気象庁予報課長)	村中 明 氏										
国土交通省荒川下流河川事務所長	出口 桂輔 氏										
第十八地区水害対策委員会代表 (前 長門南部町会長)	今坂 昭男 氏										

5 来場者数及び内訳

(1) 795人 ※ フロア収容可能人数(約800人)

来場者	人数
避難所運営本部関係者	153人
防災士	109人
防災関係機関(協定締結先の第二次避難所)	25人
学校関係者	46人
障がい施設関係者、医療機関関係者	57人
保育施設関係者	20人
荒川下流河川事務所、江戸川河川事務所	15人
警察署	5人
消防署	40人
区議会議員	14人
一般参加(区内在住、在勤)	63人
区職員	248人
計	795人

6 YouTube 視聴回数

当日はYouTubeにてLIVE配信を行った。

(1) 視聴回数 1,145回(※ 3月12日時点)

(2) 最大同時接続数 47本

7 来場者アンケート

来場者から提出されたアンケートの主な内容を報告する。

【講演について】

来場者アンケート
市長の自宅も被害にあった体験を踏まえた話は聞き応えがあった。
映像を見て本当に心が痛かった。復興に向けて立ち上がる際の事を思うと、同じ方向を向くことの大切さを感じた。身の回りの備えから、しっかり見直していこうと思った。
動画で実際の被害状況を見て、被害の大きさを実感した。早めの避難・事前準備について、意識が高まった。
とても良いお話が聞けて参加してよかった。市長の言葉には希望が感じられて、大変な中でも住民の皆さんはがんばれるのだと感じた。

【パネルディスカッションについて】

来場者アンケート

災害に対する各分野のスペシャリストの話が聞けたことは良い機会となった。早めの避難を念頭に、行政だけに頼ることなく、役割を持って行動することの大切さが理解できた。

防災意識を高めることができた。日頃からの備えが必要と認識した。

ハード面で補えない部分は、住民一人ひとりの備えや情報収集など事前に行動することが命の分かれ目になると感じた。

区長の災害に対する熱意を感じた。

8 今後の方針

- (1) 地域全体の防災力強化を図るため、若年層への災害意識の底上げを行うよう、各関係機関及び自治体・町会と連携を図っていく。
- (2) 引き続き、地域住民の災害に対する意識を底上げしていくよう、防災イベントや訓練等に力を入れていく。
- (3) 熊本県人吉市長に災害に関するインタビュー動画を制作したので、避難所運営会議や防災講演会などのあらゆる機会を活用し、地域住民の災害への意識を高めていく。

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	令和5年度第2回北千住駅前・綾瀬駅等滞留者対策推進合同協議会の実施結果について
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課
内容	<p>令和5年度第2回北千住駅前・綾瀬駅等滞留対策推進合同協議会の実施について、次のとおり報告する。</p> <p>1 実施日時等</p> <p>(1) 日時 令和6年3月13日(水) 午後2時から午後2時40分</p> <p>(2) 会場 足立区勤労福祉会館 第1ホール</p> <p>(3) 参加機関 全38機関中28機関、37名</p> <p>2 実施内容</p> <p>(1) 令和5年度 東京都・足立区合同帰宅困難者対策訓練の実施結果について(報告)</p> <p>(2) エリア防災計画の策定について 現行の「北千住駅周辺地域都市安全確保計画」及び「北千住ルール」と、令和3年度より作成を進めていた「北千住ルール実践のための行動指針」を統合し、「北千住駅周辺地域エリア防災計画【北千住ルールを含む】」を作成。 →今回の協議会にて、承認をいただいた。</p> <p>(3) 一時滞在施設向け手順書の作成について(報告)</p> <p>(4) 来年度以降の活動について</p> <p>ア 次年度の訓練計画(案)について 区と行政機関での、現地対策本部運営訓練と情報発信訓練を計画している。</p> <p>イ 綾瀬駅周辺地域エリア防災計画の作成について 今回の協議会で提示した素案を基に計画の作成を進めていく。</p> <p>3 今後の方針</p> <p>(1) 北千住駅での区独自の訓練実施に向けて、警察及び消防など関係機関と調整を図っていく。</p> <p>(2) 北綾瀬駅を含む綾瀬駅周辺地域の駅前滞留者対策について、次年度は綾瀬駅等滞留者対策推進協議会単体で協議会を開催し、協議会員の意見を伺いながらエリア防災計画を策定する。</p>

災害・オウム対策調査特別委員会報告資料

令和6年3月22日

件名	旧入谷南小学校跡地に係る災害対策拠点施設の整備について						
所管部課名	危機管理部 総合防災対策室 災害対策課、危機管理課 総務部 資産管理課、資産活用担当課						
内容	<p>旧入谷南小学校跡地に係る災害対策拠点施設の整備については、令和6年1月に発生した能登半島地震の教訓を踏まえ検討を進めており、民間事業者に対して、改めて施設の一部活用の可能性について確認を行った。</p> <p>については、ヒアリング結果を踏まえた基本的な活用方針（案）及び今後のスケジュールについて報告する。</p> <p>1 民間事業者による施設の一部活用の可能性について</p> <p>(1) ヒアリング実施期間及び参加事業者数</p> <table border="1" data-bbox="376 842 1273 1048"> <thead> <tr> <th>実施期間</th> <th>参加事業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">令和6年3月1日～15日</td> <td>倉庫関係事業者 2者</td> </tr> <tr> <td>小売関係事業者 2者</td> </tr> <tr> <td>食品関係事業者 1者</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) ヒアリング内容</p> <p>ア 区で1～2階を防災拠点で使用した場合における、3階以上の上層階での民間事業者による活用の可能性。</p> <p>イ 契約期間や想定される施設規模について</p> <p>ウ PFI手法※による民間活用の可能性。</p> <p>※ PFI手法とは、民間の資金や技術力を活用し、公共施設の設計・建設等を行う公共事業の手法。</p> <p>(3) 主な質疑について ※ 回答5者</p> <p>Q1：区で1～2階を防災拠点で使用した場合における、3階以上の上層階での活用の可能性について</p> <p>A1：1～2階を使用できない場合、物資等の運搬を考慮するとかなり厳しい条件となり、検討の可能性は低くなる（倉庫関係事業者、小売関係事業者、食品関係事業者）。</p> <p>3階以上の上層階でも活用の可能性あり（倉庫関係事業者）。</p> <p>Q2：契約期間や施設規模について</p> <p>A2：契約期間は倉庫利用を想定しているので、可能であれば50年以上を希望する（倉庫関係事業者、小売関係事業者）。</p> <p>食品工場を想定しているので、概ね20～30年程度を希望する（食品関係事業者）。</p>	実施期間	参加事業者数	令和6年3月1日～15日	倉庫関係事業者 2者	小売関係事業者 2者	食品関係事業者 1者
実施期間	参加事業者数						
令和6年3月1日～15日	倉庫関係事業者 2者						
	小売関係事業者 2者						
	食品関係事業者 1者						

Q3: PFI手法による民間活用の可能性について

A3: PFI手法による整備も含め検討の余地はある（食品関係事業者）。

2 基本的な活用方針（案）について

項目	内容
施設規模	<p>1～2階建て</p> <p>(1) 1階部分 地域内輸送拠点 約4,000㎡ 都の広域輸送基地から供給される物資を受け入れ、区内避難所へ物資を送り出すために設置する拠点とし、緊急物資等の受入れ、保管、荷捌き、区内避難所等への輸送を行う。</p> <p>(2) 2階部分 災害備蓄倉庫 約4,000㎡ 2日目と3日目分に相当する食糧、水等（1日目は各避難所に配備済みのため）を配備する予定。 具体的な量については、アルファ化米848,900食（16,978箱）、水904,212L（75,351箱）分を想定。なお、今後の備蓄物品の増配備を勘案し、4,000㎡（体育館500㎡相当8個分）以上のスペース確保についても検討していく。</p> <p>※ 民間活用での可能性が低いため、基本的に区の災害対策拠点施設単独での整備を想定。</p> <p>※ 地域開放型の小会議室を設置予定であり、平時での利用を想定。</p>
敷地	<p>約1万㎡</p> <p>※ 敷地内に10tトラック（12m）が旋回し、駐車できるスペースを確保</p>
整備方法	<p>区直営またはPFI手法などの民間活用</p> <p>※ 構想・設計・建設の一括発注も検討</p>
整備期間	<p>設計2年、工事2年の4年程度要する見込み</p> <p>※ PFI手法で整備する場合、期間短縮の可能性あり</p>
運営方法	<p>区が主体となって運営 ※ 管理は委託等も検討</p>

3 今後のスケジュールについて（予定）

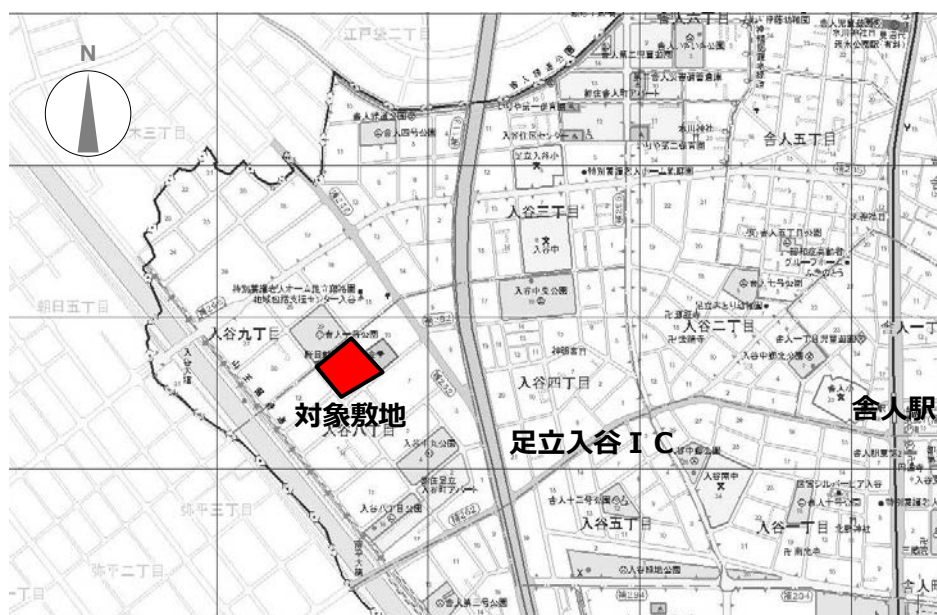
年度	内容
令和6年度	<p>地元関係団体への説明（4月）</p> <p>地元説明会の開催（5月）</p> <p>基本計画（※1）の策定</p>
令和7～8年度	基本設計、実施設計
令和9～10年度	新設工事
令和11年度以降	施設開設

※1 地元説明終了後、補正予算計上予定

4 今後の方針について

旧入谷南小学校跡地の活用について、災害対策拠点施設における基本的な活用方針(案)を整理した上で、地域住民や議会へ丁寧の説明し、ご理解をいただきながら進めていく。

※ 周辺図



参考 これまでの経緯

- | | | |
|--------|-----|---|
| 昭和 57年 | 3月 | 学校建設竣工 |
| 平成 13年 | 3月 | 学校統合により廃校。以降、KITクラブ21や地域団体などの利用をはじめ、学校施設管理課が管理する倉庫として利用を継続。 |
| 平成 30年 | 8月 | 体育館天井から仕上げ材が剥落し、体育館の利用停止。 |
| 令和 元年 | 12月 | 校舎解体工事着手 |
| 令和 3年 | 2月 | 基本構想(案)の策定 |
| 令和 3年 | 3月 | 校舎解体工事完了 |
| 令和 4年 | 3月 | サウンディング型市場調査を実施 |
| 令和 4年 | 4月 | サウンディング型市場調査の結果公表
舎人地区町会自治会連絡協議会へ説明 |
| 令和 4年 | 5月 | 近隣住民説明会の実施 |
| 令和 4年 | 6月 | 地元関係団体との意見交換 |